

●特別職の報酬等の状況

区分		給料月額等
給料	市長	727,200 円 (909,000 円)
	助役	592,000 円 (740,000 円)
	教育長	524,000 円 (655,000 円)
報酬	議長	345,865 円 (460,000 円)
	副議長	302,256 円 (402,000 円)
	議員	278,196 円 (370,000 円)

区分		給料月額等
期末手当	市長	(平成 17 年度支給割合) 4.45 月分
	助役	
	教育長	
	議長	(平成 17 年度支給割合) 3.35 月分
	副議長	
	議員	

※ () 内は、給与等の減額措置を行う前の額です。

勤務条件、研修、分限・懲戒に関する状況

●一般職員の勤務時間

一週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
40 時間	8:30	17:15	12:00 ~ 12:45	12:45 ~ 13:00 15:00 ~ 15:15

●年次有給休暇

平成 17 年 平均使用日数
10 日

※公務の運営上の事情等により特別の形態によって勤務する必要のある職員の勤務時間については、各任命権者が別に定めています。

●育児休業等

区分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性職員		
女性職員	12 人 16 人	
計	12 人 16 人	

※上段は平成 17 年度に新たに育児休業（部分休業）を取得した者、下段は育児休業（部分休業）の期間が平成 16 年度から 17 年度にかけて引き続いている者の数です。

●研修の状況（平成 17 年度）

対象者	研修名	回数	人数
全職員	庁内研修	14 回	—
一般行政職員	派遣研修 (山口県セミナーパーク)	46 回	46 人

●勤務成績の評定の状況

人事の公正な基礎の一つとするために各所属長が、職員の割り当てられた職務と責務を遂行した実績や能力及び勤務態度等を評価し、昇任や異動等に当たっての参考資料として活用しています。さらに部下による上司の評価および自己申告制度を導入し、職員の現状や要望、抱える問題等を汲み取り、より効率的で納得性の高い制度となるよう人事管理に務めています。

また、職員の意欲、士気の高揚や能力向上を図るため、国の公務員制度改革の動向も踏まえながら、新たな人事評価制度について検討を進めています。

●分限処分者数（平成 17 年度）

分限処分とは、勤務実績がよくない場合、心身の故障の場合、又はその職に必要な適格性を欠く場合等の一定の事由がある場合、地方公務員法第 28 条の規定に基づき、休職等の処分をすることです。

処分事由	処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績がよくない場合						
心身の故障の場合				11 人		11 人
職に必要な適格性を欠く場合						
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合						
刑事事件に関し起訴された場合						
条例で定める事由による場合						
合計				11 人		11 人

●懲戒処分者数（平成 17 年度）

懲戒処分とは、法令に違反した場合、職務上の義務に違反し若しくは職務を怠った場合、又は全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合、地方公務員法第 29 条の規定に基づき、戒告、減給、停職又は免職の処分をすることです。

処分事由	処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合						
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合						
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					1 人	1 人
合計					1 人	1 人

■問い合わせ先 人事課 (☎ 82-1124)